

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 会社の利益配分に関する基本方針及び当期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	12
3. 経営方針 .....	14
(1) 企業集団の経営の基本方針 .....	14
(2) 目標とする経営指標 .....	14
(3) 中長期的な企業集団の経営戦略 .....	14
(4) 企業集団の対処すべき課題 .....	15
4. 連結財務諸表 .....	16
(1) 連結貸借対照表 .....	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	18
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	24
(継続企業の前提に関する注記) .....	24
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	24
(表示方法の変更) .....	25
(セグメント情報) .....	26
(1株当たり情報) .....	28
(重要な後発事象) .....	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度は、特にその後半において、当社が創業時から提唱・実践しているMVNO事業モデルが広く取り上げられ、この事業モデルの意義が一般に認められた年となりました。その結果、MVNO事業の先駆者である当社及び当社サービスの認知も高まり、当連結会計年度の売上高は前年比18.4%増加の4,667百万円、営業利益は前年比101.9%増加の723百万円、経常利益は前年比101.9%増加の709百万円、当期純利益は前年比3倍を越える881百万円を計上しました。

#### (日本事業)

当社は、MVNO事業を生み出し、実践するにあたり、この新たな事業の成長には業界の育成から取り組む必要があるとの考えから、MVNO業界団体の会長職を拝命し、行政と連携してMVNO事業を推進してきました。同時に、新規参入促進による業界の育成を重視し、他のMVNO事業者との競争には一定の距離を置いていました。

しかしながら、現在、MVNO事業者は160社以上となり、相互に切磋琢磨してサービス競争を行っており、MVNOも、業界として一定の存在感を持つようになりました。

これを受け、当社は、2013年11月に「Time to Harvest (収穫戦略)」を宣言し、MNO及び他のMVNOとの積極的なサービス競争を開始しています。MVNO事業がようやく認知された今、MVNO事業者からサービス競争を展開し、変革の波を起こしていくことが、寡占化が進み閉塞感が漂うモバイル通信業界を再活性化する唯一の道であると信じているからです。

当連結会計年度末は、消費税増税を控えた時期にあたり、増税後の生活防衛策の一つとして、家計の固定費である通信料金を適正化する手段として、MVNOが提供するSIMが広く取り上げられ、報道されました。当社の収穫戦略がこの時期と重なったことから、結果として、広範な認知を獲得することができ、当連結会計年度下期(2013年10月から2014年3月)の売上高は、前年同期比29.3%の成長を遂げました。

当社は、SIMが広く認知される前から、パートナー戦略を重視し、各業界のリーディング企業であるイオン、ヨドバシカメラ、アマゾンとともに、SIMを販売する新たな仕組みを構築してきましたが、このような準備により、SIMの需要が急速に高まった時期における機会損失を防ぎ、当連結会計年度の後半の売上増につながったものです。

また、需要増に対応するための社内体制として、従来から進めているクルーシステムと呼ぶ事業遂行モデルにより、運用面における限界を懸念することなく、需要増に対応することができました。

#### (米国事業)

当社は米国において、携帯電話事業者3社のネットワークに接続してMVNO事業を展開しています。その1社であるUSセルラー社がネットワークの一部をスプリント社に売却したことに伴い、当社顧客に提供しているサービスの一部に影響が生じることが判明し、該当する顧客をスプリント社に移行する作業が発生しました。これは、期初には想定していなかった事態であり、当該既存顧客からの追加受注は大幅な減少を余議なくされました。その結果、米国事業の売上高は、ドルベースではほぼ横ばいとなっています(為替の影響により、円ベースでは前年比で増加しています)。

当社の米国事業は、米国の情報セキュリティ基準(PCI-DSS)の認定を受けた無線専用線をATM(現金自動支払機)向けに提供するサービスを中心に展開しており、当該分野では30%(当社推定値)の市場シェアを獲得し、業界において主導的な地位を確保しています。

#### (次期の見通し)

当連結会計年度後半に大きく成長し、当連結会計年度を牽引したSIM事業は、通信端末の普及に伴う通信コスト適正化の流れにおいて、引き続き、高いレベルの成長が見込まれており、当社はこの市場において、市場成長率以上の成長を目指します。

また、SIM事業は、SIMをスマートフォン等の通信端末にセットして初めて完成品としてサービスを提供できるという意味で、SIMを部品として提供するものですが、当社は、これと並行して、ソリューション、すなわち完成品としての製品・サービスを提供する、MSP事業(Mobile Solution Platform)に着手しています。MSP事業には、スマートフォンとSIMのセット販売や、FMCフォンのように、企業内固定電話をスマートフォンに置き換えるようなものなどが含まれます。また、ATM向けの無線専用線サービスも、ATMを無線で利用できるソリューションとして、日本事業ではMSP事業として位置づけ、次期の売上高は6,230百万円、営業利益は1,230百万円、経常利益は1,200百万円、当期純利益は1,130百万円を見込んでいます。

ただし、次期の見通しは、SIM事業と、現時点で実現しているMSP事業のみで構成しており、新たなMSP事業による収益は含めていません。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は5,208百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,359百万円増加しました。これは主に現金及び預金が518百万円、売掛金が347百万円、未収入金が194百万円、繰延税金資産が210百万円増加したことなどによるものです。固定資産は1,301百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円増加しました。この結果、総資産は6,510百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,410百万円増加しました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,635百万円となり、前連結会計年度末に比べ263百万円増加しました。これは主に買掛金が155百万円、一年内返済予定の長期借入金が257百万円増加した一方、短期借入金が185百万円減少したことなどによるものです。固定負債は1,407百万円となり、前連結会計年度末に比べ226百万円増加しました。これは長期借入金が増加したことなどによるものです。

この結果、負債は3,043百万円となり、前連結会計年度末に比べ489百万円増加しました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は3,466百万円となり、前連結会計年度末に比べ920百万円増加しました。これは主に当期純利益881百万円を計上したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は52.0%（前連結会計年度末は48.8%）となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は2,686百万円となり、前連結会計年度末に比べ518百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは473百万円の収入（前連結会計年度は269百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益747百万円を計上したことなどによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは353百万円の支出（前連結会計年度は291百万円の支出）となりました。これは主に関係会社株式の売却による収入が50百万円あった一方、有形・無形固定資産の取得による支出が401百万円あったことなどによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは393百万円の収入（前連結会計年度は47百万円の収入）となりました。これは主に長期借入れによる収入が700百万円あった一方、短期借入金の減少が185百万円、長期借入金の返済による支出が115百万円、リース債務の返済による支出が45百万円あったことなどによるものです。

## (キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	42.5	31.1	47.4	48.8	52.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	468.1	400.9	250.1	148.0	658.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	6.3	3.9	6.0	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	39.5	48.2	24.6	35.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。

- ※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
- ※ 平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しています。
- ※ 平成22年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しています。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針及び当期の配当

① 配当についての基本的な方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけています。

そして、新たな市場を開拓しようとする企業において、株主に対する利益還元は、成長に伴う時価総額（株価）の向上によってもたらされるべきであると考えています。

一般に、時価総額（株価）向上以外の利益還元策として、配当、自社株買い、株主優待等が実施されていますが、当社は、少なくとも現段階においては、これらの施策を実施する計画はありません。当社には、日本においても、またグローバル市場においても、極めて大きな成長可能性があり、事業から生み出されるキャッシュを再投資し、更なる事業機会を捉えていくことが株主からの期待に応えることであると認識しているためです。

② 毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針および配当の決定機関

当社は定款において、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定めており、中間配当金及び期末配当金として年2回剰余金の配当をすることができる制度となっています。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当金については株主総会、中間配当金については取締役会です。ただし、定款に配当の制度があることが、配当を行うことを意味するものではありませんので、ご注意ください。

当社は①配当についての基本的な方針に記載のとおり、現段階では配当を予定しておりません。

③ 当事業年度の配当決定にあたっての考え方

当事業年度末においては、①配当についての基本的な方針に基づき、配当は行いません。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開、経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとしては以下のようなものがあります。必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載していますが、当社株式への投資に関連するリスクのすべてを網羅するものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

## 1. 市場について

当社は創業以来、モバイル通信の市場で事業展開を行ってきています。モバイル通信を利用目的によって分けると、音声通話とデータ通信の二つに大別できますが、音声通話の市場は、携帯電話が既に飽和状態に近いレベルにまで普及していることから、成熟期に入っていると考えられます。一方、データ通信は、パケット通信方式が定着しているものの、未だ成長期にあると言えます。データ通信の中でも、固定回線によるものは、光ファイバーやケーブルテレビ等によるブロードバンドが相当程度浸透していますが、モバイル通信によるものは、通信速度の改善や多様な通信端末の登場により、急激に普及しているものの、その普及の速さゆえに、セキュリティ水準等を含む商品性において、顧客の要望に十分に対応できていない状況にあると考えます。

無線通信技術やセキュリティ技術は日進月歩の発展を遂げているため、技術面の問題は徐々に克服され、顧客の要望を充足できる水準になっていくものと考えますが、このような技術の進歩が、当社グループが想定している時期に実現しない場合には、当社グループが事業を展開する市場規模の拡大が停滞または遅延する可能性があり、そのような場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 当社サービスの仕組みについて

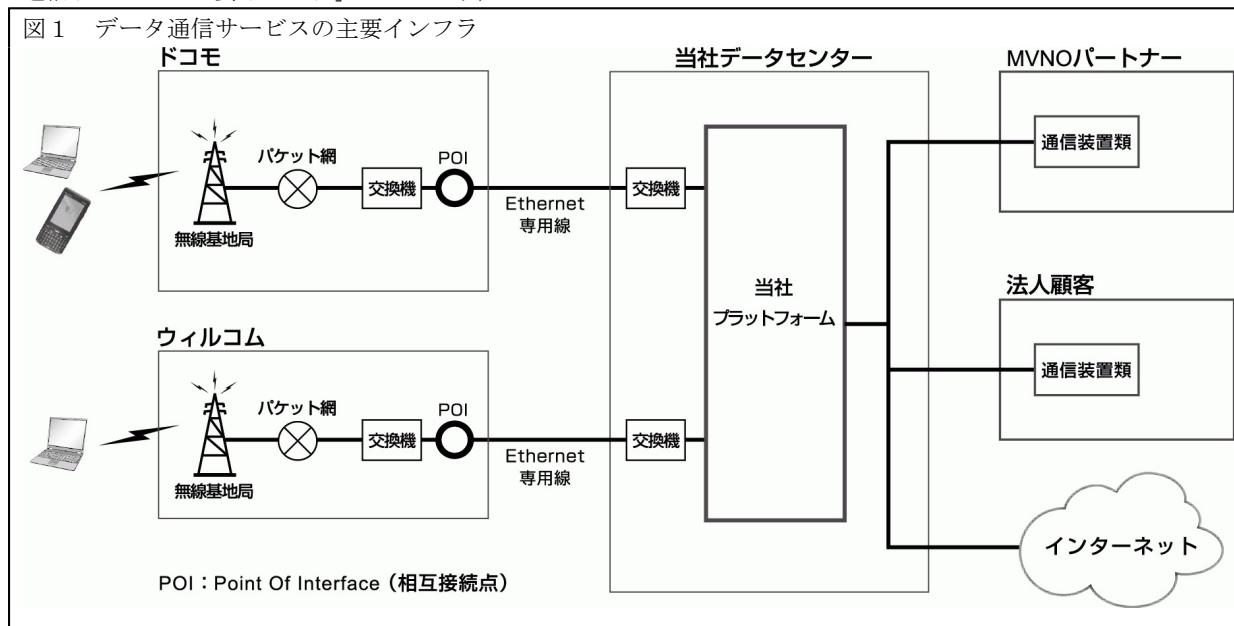
## (1) モバイル通信網等について

当社サービスは、大別すると、一般消費者及び法人向けにモバイル・インターネット等のデータ通信を提供するデータ通信サービスと、法人向けに携帯電話サービスを提供するテレコム・サービスの二つになります。

各サービスの仕組みは以下のとおりです。

## ① データ通信サービス

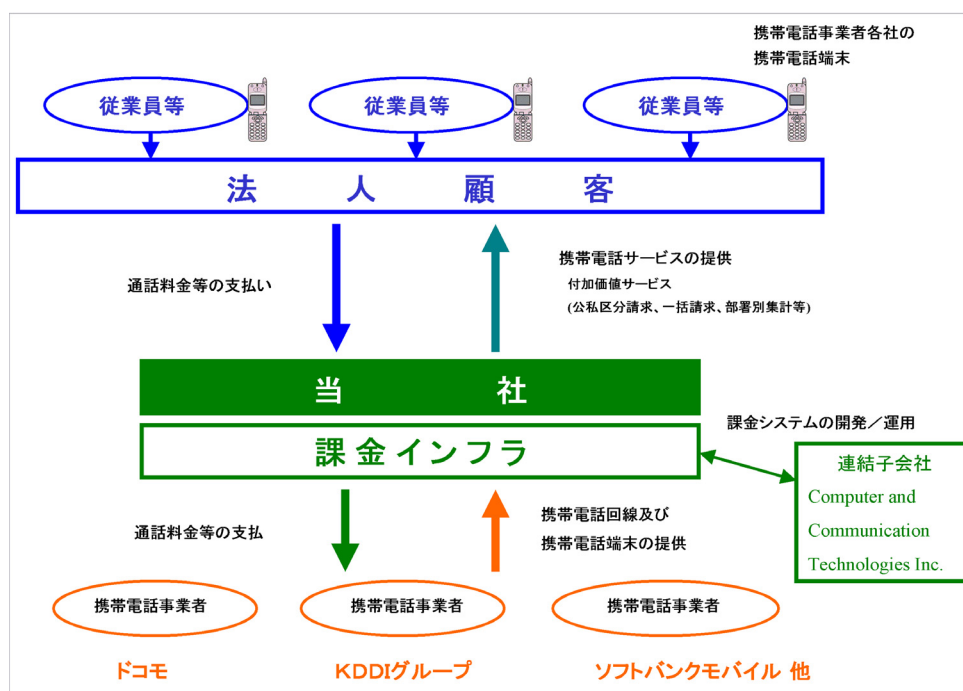
データ通信サービスにおいては、株式会社NTTドコモ（以下、「ドコモ」という）や株式会社ウィルコム（以下、「ウィルコム」という）等の携帯電話/PHS事業者からモバイル通信網を調達し、当該通信網を利用したデータ通信サービスに携帯電話事業者の携帯電話回線を用いた音声通信サービス、セキュリティ技術、増速技術や接続ソフトウェア等を付加して顧客に提供します。現時点において、データ通信サービスの主要インフラは、ドコモ並びにウィルコムの通信網及びデータセンター、専用線接続部分、当社グループのデータセンター等から構成され、その流れは下図のとおりです。なお、当社グループのデータセンターにおける主要なシステムは、株式会社インターネットイニシアティブが運営するデータセンター内に収容しています。（これらの通信網及び上記システム等を以下「データ通信サービスの主要インフラ」といいます）



## ② テレコム・サービス

テレコム・サービスにおいては、ドコモ、KDDI株式会社等グループ会社（以下、「KDDIグループ」という）、ウィルコム及びソフトバンクモバイル株式会社（以下、「ソフトバンクモバイル」という）等の携帯電話事業者各社から携帯電話回線及び携帯電話端末を調達し、法人顧客との契約に基づき、携帯電話端末を当社から貸与または販売し、当該端末を利用した通信サービスを提供するものです。その際、一台の携帯電話端末を使用した通話を業務用（公用）と私用に分け、当該通話料金を法人負担分と個人負担分とに区分し、前者を法人に対して、後者を当該携帯電話端末の使用者である顧客法人の従業員等に対して、それぞれ課金・請求する公私区分請求サービス等を提供しています。当社は、当該携帯電話端末ごとの通話明細データを各携帯電話事業者から月次で入手し、当社の連結子会社が開発、運用する課金システムを利用して必要な情報を処理し、上記課金・請求の付加価値サービスを提供する仕組みとなっています。

図2 テレコムサービスの事業モデル



上記①及び②に記載のとおり、いずれのサービスにおいても、その仕組みの主要な部分であるモバイル通信網または携帯電話回線は携帯電話/PHS事業者各社から調達しています。

従って、モバイル通信網または携帯電話回線の維持管理は調達先において行われており、当社グループが顧客に対し当社サービスを確実に提供するためには、各調達先の通信網または回線が適切に機能していることが前提となります。各調達先の通信網または回線が適切に機能していないことにより、当社サービスの全部もしくは一部が停止し、または当社サービスの水準が低下する事態が生じた場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、各調達先との間で締結した契約にもとづき、通信網または回線を調達しています。当社グループは、新しい技術やサービスに関する提案を積極的に行うことによって調達先と緊密な関係を構築し、調達先に対する交渉力の維持・増強に努めています。しかし、当社グループが今後これらの契約を更新し、従前と同様の条件で調達を受けられるという保証はなく、また、条件の改善に成功するという保証もありません。さらに、調達先の事業方針の変更により、当社グループが従前より不利な仕入条件への変更を余儀なくされる可能性もあります。当社グループが各調達先からの仕入条件について維持もしくは改善することができなかった場合、または仕入条件が悪化した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの今後の事業展開においても、調達先である携帯電話/PHS通信事業者各社に依存する側面があることは否定できません。すなわち、当社サービスの利用可能地域の拡大については、各調達先の通信網または回線における通信可能地域の拡大が前提となり、通信速度または通信容量の向上については、各調達先における通信網または回線の向上が前提となります。

## (2) 通信網、通信回線等のネットワーク設備の障害について

当社サービスの仕組みのうち携帯電話/PHS事業者各社から調達する部分について、各調達先において適切な維持・管理が行われていた場合でも、アクセスの集中等の一時的な過負荷、外部からの不正な手段による侵入、内部者の過誤、または大規模地震を含む自然災害、停電もしくは事故等の原因により、各調達先の通信網や通信回線等のネットワーク設備に障害が生ずる可能性があります。このような障害により、当社サービスの全部もしくは一部が停止し、または当社サービスの水準が低下する事態が生じた場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、耐震構造または免震構造を有し停電対策を備えた施設にデータセンターを収容するとともに、複数の拠点にデータセンターを設置することでリスクの分散化を図っています。さらに、データセンター内のネットワークシステムについては、その通信状態について終日監視する体制を整備し、継続的に通信状態をテストすることにより、障害等の発生を早急に感知することに努めています。また、各調達先との障害連絡体制を整え、障害発生時にも極力短時間で復旧できる準備体制を整えています。

しかしながら、このような体制を敷いているにもかかわらず、大規模地震を含む自然災害、停電または事故等の原因による障害の発生を完全に防止することはできません。また、障害が発生した場合、迅速に対処するためには多大なコスト負担が必要となるため、発生した障害の規模等によっては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、自社開発を含め、多数のネットワーク機器及びコンピュータ・システム（ソフトウェアを含む）を使用しています。これらの機器及びシステムにおいて、不適切な設定、バグ等の不具合（外部から調達する一般的なソフトウェアの不具合を含む）が顕在化した場合には、サービスの全部もしくは一部の停止、またはサービスの水準の低下が生じ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (3) ネットワークシステムについて

当社グループが提供するデータ通信サービスは、モバイル通信を使用するため、利用場所、利用時の電波の状況、及び基地局の混雑度等により、通信速度が異なります。また、インターネット接続を利用する場合には、インターネットの通信速度に依存します。さらに、携帯電話/PHS事業者から当社グループのデータセンターまでを接続する専用線の通信速度並びにデータセンター内のネットワーク設備及びコンピュータ・システムの処理速度にも依存します。加えて、当社グループのデータセンターから顧客法人までを専用線で接続している場合には、当該専用線の通信速度にも依存します。

当社グループは、現在の顧客数及びその利用実態を把握し、また今後の顧客数及び利用実態を予測することにより、必要かつ十分なネットワークシステムの容量を確保するよう努めています。しかしながら、当社グループが確保したネットワークシステムの容量が需要に対して不足した場合には、通信速度が低下する原因となる可能性があります。当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

一方、このような事態を回避するために、需要に対して必要以上にネットワークシステムの容量を増強した場合にも、過大な費用が発生することで、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 技術革新について

当社グループが提供するデータ通信サービスでは、3G・LTE及びPHS等のモバイル通信、無線LAN技術、TCP/IPネットワーク技術、マイクロソフトWindowsオペレーティングシステム、認証技術において業界標準となっているRadius認証システム等を使用しています。これらの技術標準等が急激に大きく変化した場合、その変化に対応するための技術開発に多大な費用が生じ、当社グループの収益を圧迫し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、技術標準の変化への対応が遅れた場合、または、当社サービスに使用している技術もしくはサービスが陳腐化した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 3. 事業の内容について

## (1) 携帯端末の仕入れについて

データ通信サービスで使用するデータ通信端末は複数の特定企業から、テレコム・サービスに使用する携帯電話端末は各携帯電話事業者から、それぞれ仕入れていますが、携帯電話/PHS事業者各社の政策や市場環境により、仕入条件は都度異なります。

当社グループは、これらの携帯端末の仕入条件を改善するよう努めていますが、そのような努力にもかかわらず、仕入条件が悪化した場合には、事業原価の上昇や携帯端末を適時に顧客に供給できないことによる事業機会の逸失により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、携帯端末に品質上の問題があった場合には、サービスを継続できない等の事態が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 携帯端末の陳腐化リスク等について

データ通信サービスで使用するデータ通信端末は、携帯端末メーカーから調達しますが、最低発注量が大きく、需要に対し過大な発注をせざるを得ない場合もあり、このような場合、在庫の陳腐化リスクを負うこととなります。当社グループでは、携帯端末メーカーと緊密な情報交換を行い、販売状況を見極めながら必要数量の予測を的確に行うよう努めています。調達した携帯端末が陳腐化した場合、または発注時期の遅延により適時に顧客に供給できず事業機会を逸失した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、テレコム・サービスにおいては、当社グループから顧客法人に対し、契約により携帯電話端末を一定期間貸与するものがありますが、新製品の登場や顧客の要請等により、契約期間満了前に貸与中の携帯電話端末を当社グループの負担で新規のものに入れ替える場合があります。このような場合、携帯電話端末の調達コスト負担が増加することにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (3) マーケティング力及び技術開発力について

当社グループの業績は、顧客が求め、または顧客に受け入れられるサービスを的確に把握し、新たなサービスを提供していく、すなわち激変する業界にあって迅速に動向を把握し、或いは予測しながら経営を行っていくためのマーケティング力及び技術開発力に依拠すると考えています。当社グループが、かかる能力を適切に維持し、または向上できない場合には、事業機会を逸し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 人材の確保について

当社グループは、新たな領域で事業を行っているため、少数の個人の経験、スキル及びノウハウに負うところが大きく、そのような人材を失うことによる事業への影響の可能性は否定できません。今後、事業拡大に伴い、適切な人材を確保し、体制の充実に努める方針です。しかしながら、優秀な人材を適時に採用することは容易でなく、限りある人的資源に依存しているため、従業員に業務遂行上の支障が生じた場合、または採用した従業員が短期間で退職した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 特定人物への依存について

当社の創業者であり代表取締役社長である三田聖二（以下(5)において「社長」という）は、平成元年11月からモトローラ株式会社常務取締役を、平成6年7月からアップルコンピュータ（現 Apple Japan）代表取締役を歴任しており、これにより培った国内外における携帯電話通信業界及びPC業界における人脈及び経験を活用して、経営方針や戦略の決定等において重要な役割を果たしています。また、当社グループは、組織及び業容の拡大に伴い、社長に過度に依存しない経営体制の構築を進め、外部から高い能力の人材を確保する等、体制の強化に努めています。しかしながら、依然として少数の幹部への依存があることは否定できません。従って、社長または幹部の退任や退職があった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 競合について

当社が提供する無線データ通信サービスは、その市場が成長期にあることから、現在の競合に加え、今後のさらなる新規参入による競争激化が予想されます。特に、当該サービス分野は、通信事業者が提供する通信サービスの側面と、コンピュータ関連事業者が提供するシステムサービスの側面とを併せ持つことから、以下のとおり、通信事業及びコンピュータ関連事業から、競合するサービスが現れる可能性があると考えています。

## (1) 携帯電話/PHS事業者について

通信回線設備を有する携帯電話/PHS事業者は当社グループと比較して圧倒的に潤沢な経営資源を有し、それらを活用することで、より低価格・高機能な商品を単独で提供することが可能です。

従来、携帯電話/PHS事業者の収益源は音声通話によっていましたが、昨今のスマートフォン等の急速な普及からデータ通信による収益が音声通話を上回るようになっており、現在、データ通信市場では、携帯電話/PHS事業者を含めた競争が激化しています。

このような状況において、巨大な事業規模を誇る携帯電話/PHS事業者が当社グループと競合するサービスに進出した場合には、当社グループの競争力の低下または価格競争の激化による売上高の減少が生じ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、音声通話の市場が成熟期に入っていることから、携帯電話/PHS事業者はMNP（携帯電話番号ポータビリティ）転入超過数を重要な経営指標として位置づけています。こうした携帯電話/PHS事業者がMNP転入超過数の極大化を意図して、大々的な販売促進を展開した場合、既存顧客を失う事態、または当社グループのオペレーションが過大な負荷を被る事態が生じ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

一方、携帯電話/PHS事業者は、当社グループにとってモバイル通信網や携帯電話回線の調達先でもあります。したがって、携帯電話/PHS事業者が当社グループと競合するサービスに進出した場合、自己のサービスを拡大するため、当社との取引条件を変更する可能性があり、その場合、当社グループの価格設定や提供しうるサービスが制限され



ることにより、既存顧客を失う事態、または新規顧客の獲得が伸び悩む事態が生じ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) MVNO（仮想移動体通信事業者）について

当社と競合する他のMVNOの多くは固定回線系ネットワークサービスから進出した事業者であることから、すでに顧客に固定回線サービスを提供している実績があります。したがって、固定回線サービスの既存顧客に対し、モバイル通信サービスを販売していくことにより、モバイル通信サービスの販売を拡大する機会に恵まれています。また、固定回線サービスの顧客を維持するため、モバイル通信サービスにおいて戦略的な価格政策を打ち出す可能性もあり、かかる事態が発生した場合には、既存顧客を失う事態、または新規顧客の獲得が伸び悩む事態が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) S I（システムインテグレータ）について

S Iは、コンピュータ・システム領域において、顧客ごとに最適化したシステムのカスタマイズを事業としているため、システムの企画・立案からプログラムの開発、必要なハードウェア・ソフトウェアの選定・導入、及び完成したシステムの保守・管理までを総合的に行い、システム導入後においても保守業務が継続することから、顧客との結び付きは深いものになります。また、多種多様なシステムを統合するため、高いネットワークスキルを有しています。S Iが携帯電話/PHS事業者と提携する等により、通信サービスの提供能力を獲得した場合には、当社グループにとって強力な競合相手となる可能性があり、そのような場合、既存顧客を失う事態、または新規顧客の獲得が伸び悩む事態が生じ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 知的財産権及び法的規制等について

(1) 知的財産権の保護について

当社グループに帰属する知的財産の保護は、関連法規及び契約の規定に依存しています。また、知的財産の保護のため、必要に応じて特許出願等を行うとともに、他社の技術やノウハウの動向を把握していくよう努めています。しかしながら、出願した特許等が必ずしも権利登録される保証はありません。

また、当社グループが知的財産保護のために行ってきた出願もしくは登録、または今後行う出願もしくは登録が十分なものではない可能性があり、他社により、当社グループと同様の技術が開発され、または当社グループのサービスが模倣される可能性があります。

さらに、当社グループの知的財産について仮に権利が取得できていたとしても、第三者によって侵害される可能性があります。このような場合には、当社グループの事業の継続に支障を来す可能性があるのみならず、かかる侵害者に対する訴訟その他の防御策を講じるため、限られた経営資源を割くことを余儀なくされる事態が生じ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 第三者からのライセンスについて

当社グループは、モバイルデータ通信において、通信速度を実質的に速める増速技術及びセキュリティを強化する技術等について、複数の第三者から技術等のライセンスを受けています。将来において、当社グループが現在供与されているライセンスを更新することができない事態、新たなサービスを提供するために必要なライセンスの供与を受けることができない事態、または適切な条件でライセンスの更新もしくは供与を受けることができない事態が生じる可能性があります。そのような事態が生じた場合には、当社サービスの優位性が失われ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制等について

当社グループの事業は、電気通信事業法をはじめとする各種法令に基づく規制を受けています。これらの規制が変更され、または新たな法令が適用されることにより事業に対する制約が強化された場合、事業活動が制限され、またはコストの増加につながる可能性があります。他方、事業に対する制約が緩和された場合、新規参入の増加により競争が激化し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業が属する業界において、例えばプリペイド・サービスにおける事業活動が制約される自主規制が設けられた場合、同サービスの継続に支障をきたす可能性、または同サービスのコストが増加する可能性があり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 個人情報の保護について

当社には、個人情報保護法に基づき、個人情報取扱事業者としての義務が課されています。当社グループでは、次のとおり個人情報を取扱う機会があります。

まず、データ通信サービスでは、顧客の氏名、住所、生年月日、電話番号等の個人情報を取得します（なお、データ通信サービスのうち、法人向けサービスであるインフィニティケアについては、原則として個人情報を取得することはありません）。

また、テレコム・サービスでは、公私区分請求サービス等を提供するため、顧客の従業員の氏名、住所、料金決済方法、通話記録等の個人情報を取得します。

これらの個人情報は、当社及び当社連結子会社であるComputer and Communication Technologies Inc. において業務上取扱いますが、当社グループでは、取得した個人情報について、業務上必要な範囲のみで利用し、適正な権限を持った者のみがアクセスできるようにしています。また、社員、契約社員及び派遣社員の全員が入社時及び毎年、秘密保持誓約書を提出するものとし、個人情報に接する機会の多いコールセンターの構成員は原則として正社員のみとしています。しかしながら、このような個人情報保護のための対策を施しているにもかかわらず、当社グループからの個人情報の漏洩を完全に防止できないという保証はありません。万一、当社グループが保有する個人情報が社外に漏洩した場合には、顧客からの信用を喪失することによる販売不振や、当該個人からの損害賠償請求等が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 6. その他

## (1) 業績の予測について

MVNO事業の歴史はまだ浅く、特に、当社グループが展開するデータ通信MVNOは新たな事業領域であることから、当社グループが今後の業績を予測するにあたり、過去の実績や、通信事業の業界一般の統計に必ずしも依拠することができません。また、今後のMVNO事業の業績に影響を与える可能性のある同事業の利用者数の推移、市場の反応等を正確に予測することも極めて困難です。従って、現時点において当社グループが想定する収益の見通しに重大な相違が生じる可能性があるほか、今後予想し得ない支出等が発生する可能性もあり、かかる事態が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 資金調達について

当社グループは、ネットワーク設備、ソフトウェア、システム等の開発及び調達等に投資し、当社サービスの更なる差別化を推進して事業拡大を図る計画ですが、計画を実行する上で必要な投資資金の確保が困難な場合、事業機会を逸し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (3) ストックオプション等による株式の希薄化について

当社グループは、当社並びに当社子会社の取締役、監査役、従業員及びコンサルタントの当社グループに対する貢献意欲及び経営への参加意識を高めるため、ストックオプション等のインセンティブ・プランを採用しています。旧商法第280条ノ20、旧商法第280条ノ21及び会社法第238条の規定に基づき、新株予約権を付与する方式により、当社並びに当社子会社の取締役、監査役、従業員及びコンサルタントに対して付与することを株主総会または取締役会において決議されたものです。

これらのストックオプション等が行使されれば、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、株価に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、役員及び従業員等の士気を高め、或いは、有能な人材を獲得するためのインセンティブとして、今後も新株予約権の付与を行う可能性があり、さらに株式価値の希薄化を招く可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、携帯電話/PHS事業者のモバイル通信ネットワーク(注)を利用し、当社グループ独自のモバイル通信サービスを提供する事業を営んでいます。

(注) モバイル通信ネットワークとは、携帯電話またはPHS等の移動体通信で使用される無線ネットワーク網をいいます。

当社連結子会社の状況は、以下のとおりです。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
JCI US Inc.	米国コロラド州 イングルウッド	(US\$) 239.97	米国事業の統括	100.0	—	役員の兼任 3名 貸付金あり
Contour Networks Inc.	米国ジョージア州 アトランタ	(US\$) 370.94	米国でのMVNO 事業	100.0 (100.0)	—	データ通信サービスに関する提携 役員の兼任 2名 貸付金あり
Computer and Communication Technologies Inc.	米国コロラド州 イングルウッド	(US\$) 513.70	MVNO及びMVNEとして必要な 技術の研究及び開発	100.0 (100.0)	—	技術及びサービスの開発委託並びに 当社サービスの一部の運用委託 役員の兼任 2名
Arxceo Corporation	米国ジョージア州 アトランタ	(US\$) 323.33	ネットワーク不正 アクセス防御技術の開発及び同製品の 販売	100.0 (100.0)	—	ネットワーク不正 アクセス防御技術に関する提携 役員の兼任 2名 貸付金あり
コントゥアー・ネットワークス・ジャパン株式会社	東京都港区	(千円) 50,000	ネットワーク・セキュリティに関する ソリューションの開発及び販売	100.0 (100.0)	—	データ通信サービス及びセキュリティ・ソリューションに関する提携 役員の兼任 なし

(注) 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数です。

当社グループのサービス（以下、「当社サービス」という）の種類及び内容は以下のとおりです。

① 日本事業

サービスの種類	主なサービスの概要	
データ通信サービス	携帯電話/PHS事業者のモバイル通信ネットワーク（注1）との接続により、様々な顧客層及びパートナー企業に対して、モバイルデータ通信を提供するサービス	
	（i）個人向けサービス（商標：bモバイル等） 主に一般消費者や中小法人顧客向けに、SIMカードやデータ通信端末の形態で、モバイル通信ネットワークを提供するサービス （平成13年12月サービス開始）	
	（ii）法人向けサービス（商標：インフィニティケア） 主に法人顧客向けに、顧客ごとに異なる課題や要望に応えたデータ通信を設計、開発、構築し、サポートや運用を含めて提供するモバイルデータ通信サービス （平成13年10月サービス開始）	
	（iii）機器向けサービス（商標：通信電池） 主に機器メーカー向けに、部品として提供する通信サービス。 従来、商品とは別に通信事業者との契約が必要であった通信サービスを、部品として、あたかも乾電池のように商品に内蔵することで、通信機能を有した商品として簡便に利用できるようにするサービス （平成14年12月サービス開始）	
	（iv）MVNEサービス（注2） 自社顧客向けにモバイル通信サービスを提供・販売する企業（MVNOを含む）向けに、モバイル通信ネットワーク、技術、ノウハウ等を提供するサービス （平成20年10月サービス開始）	
	テレコム・サービス	携帯電話/PHS事業者各社から通信回線及び携帯電話/PHS端末を調達し、通話料金の公私区分請求や部門別集計等の付加価値を付けて法人向けに提供する携帯電話（PHSを含む）サービス （平成9年1月サービス開始）

（注）1. モバイル通信ネットワークとは、携帯電話またはPHS等の移動体通信で使用される無線ネットワーク網をいいます。

2. MVNE (Mobile Virtual Network Enabler) とは、MVNOとの契約に基づき、当該MVNOの事業の構築を支援する事業者をいいます。

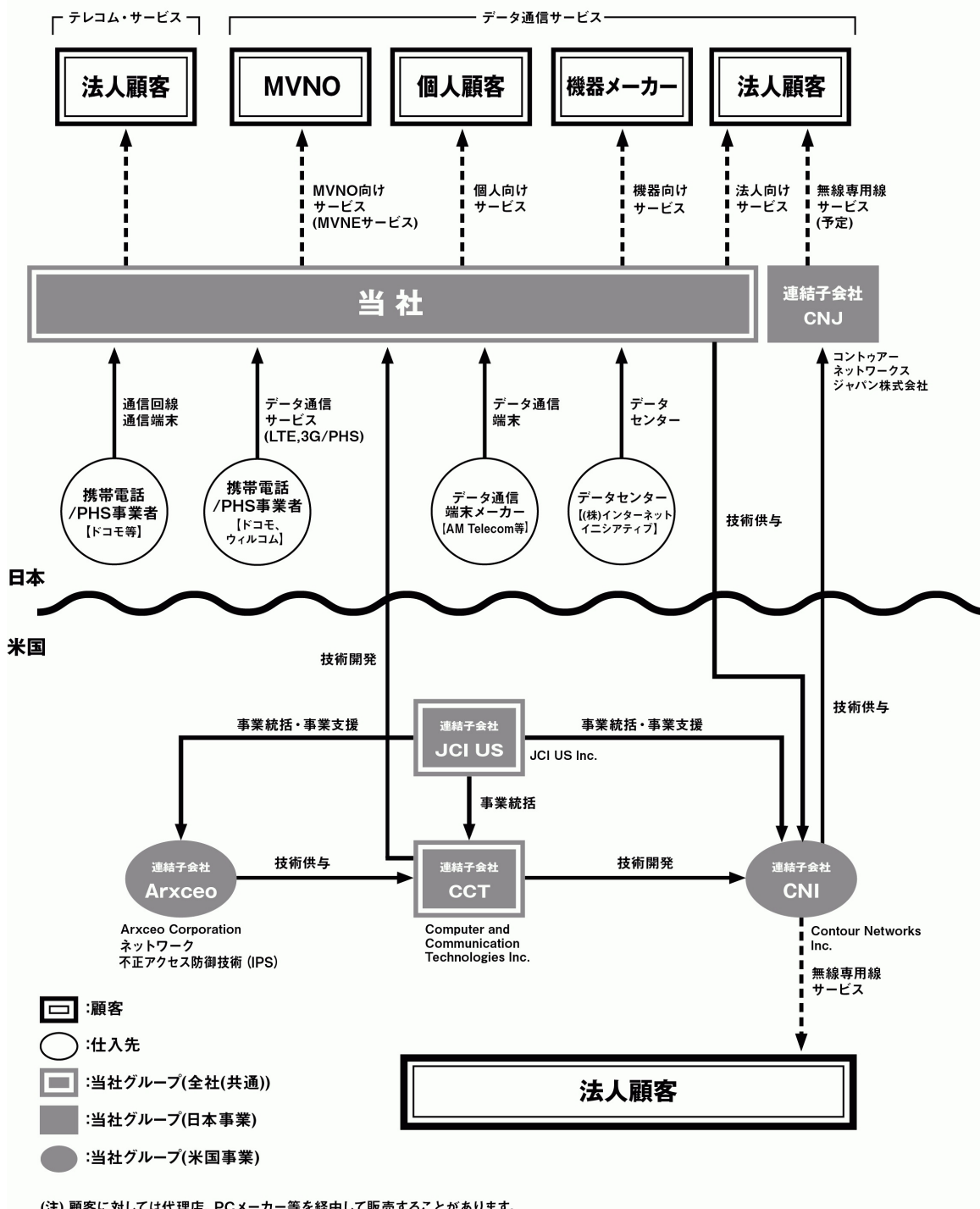
② 米国事業

サービスの種類	主なサービスの概要
データ通信サービス	携帯電話事業者のモバイル通信ネットワークとの接続により、様々な顧客層及びパートナー企業に対して、モバイルデータ通信を提供するサービス
	（i）機器向けサービス（商標：Telecom Battery, ユビキタス専用線） 主に法人顧客またはシステムインテグレーター等のパートナー向けに、部品として提供する通信サービス （平成19年11月サービス開始） 特に、Contour Networks Inc. が認定を受けたクレジットカード業界の情報セキュリティ基準（PCI DSS (Payment Card Industry Data Security Standard)）（注）により、セキュリティに優れた無線専用線を提供するサービス

（注）PCI DSS (Payment Card Industry Data Security Standard) とは、クレジットカード業界における情報保護の国際基準で、JCB・American Express・Discover・MasterCard・VISAの世界大手カードブランド5社が共通して採用するグローバルセキュリティ基準です。

当社グループの事業系統図は以下のとおりです。

### 当社グループの事業系統図



### 3. 経営方針

#### (1) 企業集団の経営の基本方針

当社グループは1996年の創業以来、どこにいてもネットワークにつながる環境、すなわちモバイル・ネットワークには、他に代替することのできない価値と無限に広がる可能性があると考え、この分野を当社グループの事業領域としています。特に日本は、モバイル通信のインフラ面において諸外国を大きくリードしており、当社グループは、日本におけるモバイルネットワーク事業の実績と経験をベースに、グローバル事業者としての道を歩む考えです。

モバイル網を使用したネットワークを提供する事業は、従来、周波数免許を取得し、無線基地局を設置した上でサービスを提供する方法しかありませんでした。しかしこの方法では、例えば日本のような狭い国土であっても、無線基地局の設置に数兆円規模の設備投資が必要となり、結果として、サービスを提供できるのは、少数の携帯電話事業者に限られることとなります。この方法に対し、当社グループは、既に構築されているモバイル通信インフラを借りてサービスを行う事業モデルを提唱し、実現・実践しています。

この新しい事業モデルは、MVNO事業モデルとして昨今ようやく一般に知られるようになってきました。ただ、現在、主に海外で展開されているMVNO事業モデルは、モバイル通信インフラを借りるのではなく、携帯電話サービスそのものを再販しているものであり、当社グループが実践している事業モデルとは全く異なるものです。その意味で、当社の事業モデルは、日本型MVNO事業モデルと呼ぶべきです。

日本型MVNO事業モデルでは、当社グループは、携帯電話事業者、例えばドコモのネットワーク設備と当社グループのネットワーク設備を相互に直接接続することで、ドコモのネットワーク設備を使用して、当社グループ独自のネットワークサービスを生み出し、提供することが可能となっています。しかも、相互接続では、ネットワーク設備の利用料金は原価に適正利潤を加えた額として算出されるため、コスト競争力を確保することができます。

当社グループは、日本で培った日本型MVNO事業モデルのノウハウ、技術、経験を活かし、現在は米国でも同様の事業展開を行っています。今後、米国以外の地域にも進出し、世界中どこにいても、当社グループとしてのサービスでネットワークにつながる世界を実現すべく、取り組んでまいります。

固定通信網の開放によりインターネットが急速に普及したのがこの10年ですが、次は、当社グループが世界で初めて実現したモバイル網の開放により次世代インターネットが急速に普及する10年になります。当社グループは、モバイル網の活用により次世代インターネットが我々の生活になくはならないものとなっていく時代を推進することで、社会に貢献することを経営の基本方針としています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、上記基本方針に記載したとおり、数兆円の設備投資が必要とされる無線基地局設備を携帯電話事業者から借り受け、その上で当社グループ独自のサービスを生み出し、提供しています。従って、同一のネットワーク設備から、如何に差別化したサービスを生み出し、実際にサービスを提供できているのかが極めて重要です。この観点から、当社グループは、売上総利益率を重要な経営指標としています。顧客に提供しているサービスが差別化されたものであり、顧客にその価値を認めていただいているとしたら、それは売上総利益率の高さとして現れると考えられるためです。当社グループは、ある程度の事業規模になった時点では、安定して50%以上の売上総利益率を達成することを想定しています。

さらに、売上総利益率に加え、ROA（総資産利益率）が徐々に重要な経営指標になっていくと考えています。当社グループは、無線基地局等の巨額投資を要する設備を所有することなく、携帯電話事業者と同様のモバイル通信サービスを展開することができるため、高い水準のROAを達成できる事業モデルだと考えています。

#### (3) 中長期的な企業集団の経営戦略

当社グループは、次世代インターネット及びクラウドコンピューティングの核となるモバイル通信サービスの分野において、自ら市場を定義し、生み出し、牽引していきます。そして、強力な顧客基盤を持つ企業とパートナーシップを組むことにより、新たに創造した市場において急成長を実現することを経営戦略の基礎としています。

## (4) 企業集団の対処すべき課題

当社が生み出したMVNO事業モデルは、日本市場において近年急速に普及しつつあり、総務省の調査では、2013年12月末時点のMVNO事業者数は161社にのぼっています。併せて、当社が生み出したSIM市場への新規参入も増加しており、当社が創業時に提唱し、今日まで実践、推進している新たなモバイル市場の在り方が市場に受け入れられていることを示しています。

このような状況のもと、当社の課題は、(1)MVNO事業/SIM事業への新規参入支援をより効果的、効率的に推進し、かつ、(2)当社のMVNO事業を、MNOや他のMVNOとは差別化したものとして構築していくことです。

MVNO事業/SIM事業への新規参入支援については、当社は既に、イオン、ヨドバシ、アマゾン及び丸紅等の各社の新規参入を、当社のノウハウや技術等で支援し、各社のパートナーとして共同で市場を開拓しています。

また、当社のMVNO事業の差別化については、当年度の半ばから、SIM市場に加えて、モバイルソリューション市場に向けた戦略の推進を開始しました。日本にSIM市場を生み出した当社は、引き続きSIM市場を牽引し、更なる市場拡大を推進していきますが、これに留まらず、SIMを活かしたモバイルソリューション市場をリードすることで、MNOや他のMVNOとの差別化を図りつつ、新たな市場開拓を進めていきます。

加えて、当社グループの課題としては、海外への事業展開があります。

米国事業も一定の成果を上げるに至っていることから、日本のみならず、米国、更には欧州やアジアにおいてMVNO事業をグローバルに展開することも、当社グループの課題となります。MVNO事業は、当社が日本で生み、育てた事業モデルであり、これを海外市場で展開していくことには、極めて大きな意義があります。

上記の課題に対処する上で最も重要な点は、人材です。当社グループの事業はノウハウや技術等がコアであるため、それらを持つ人材が重要な鍵となります。当社グループは、そのためのヒューマンリソース戦略として、クルーシステムを実践しています。クルーシステムは、当社が考案・構築した事業遂行モデルで、一人一人の人材（クルー）が会社の優先順位に応じた多様な業務を担当することによって、様々なノウハウや技術を身につけていく仕組みです。クルーシステムでは、部門横断的に多種多様な業務を担当できる人材の育成が可能となり、当社グループの対応力を格段に高めることができます。当社グループは、クルーシステムを基盤として、対処すべき課題に取り組んでまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,968,238	2,486,249
売掛金	681,893	1,029,362
有価証券	200,482	200,554
商品	284,329	421,509
貯蔵品	10,109	56
未収入金	320,123	514,533
繰延税金資産	166,762	377,399
その他	232,180	194,504
貸倒引当金	△14,728	△15,720
流動資産合計	3,849,391	5,208,450
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	164,018	164,523
減価償却累計額	△16,204	△33,090
建物(純額)	147,813	131,433
車両運搬具	9,803	9,803
減価償却累計額	△9,612	△9,650
車両運搬具(純額)	191	153
工具、器具及び備品	566,683	613,622
減価償却累計額	△472,825	△520,176
工具、器具及び備品(純額)	93,858	93,445
移動端末機器	258	—
減価償却累計額	△186	—
移動端末機器(純額)	71	—
リース資産	352,637	368,582
減価償却累計額	△142,675	△219,994
リース資産(純額)	209,961	148,588
有形固定資産合計	451,897	373,619
<b>無形固定資産</b>		
商標権	3,410	2,971
特許権	2,490	8,386
電話加入権	1,345	1,345
ソフトウェア	543,593	632,683
ソフトウェア仮勘定	100,313	132,755
無形固定資産合計	651,152	778,142
<b>投資その他の資産</b>		
敷金及び保証金	136,647	139,247
その他	10,552	10,542
投資その他の資産合計	147,199	149,790
固定資産合計	1,250,249	1,301,552
資産合計	5,099,640	6,510,003



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	289,825	445,486
短期借入金	291,670	106,337
1年内返済予定の長期借入金	69,460	326,780
リース債務	41,407	46,189
未払金	241,174	165,554
未払法人税等	14,565	83,332
前受収益	148,768	99,411
通信サービス繰延利益額	1,737	478
訴訟損失引当金	55,100	76,100
その他	218,137	285,714
流動負債合計	1,371,846	1,635,385
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	108,310	435,930
リース債務	168,914	132,388
その他	104,449	39,371
固定負債合計	1,181,673	1,407,689
負債合計	2,553,519	3,043,075
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,032,555	2,048,190
資本剰余金	396,923	412,557
利益剰余金	△162,254	719,556
自己株式	△2,191	△2,191
株主資本合計	2,265,032	3,178,112
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	221,655	208,229
その他の包括利益累計額合計	221,655	208,229
新株予約権	59,433	80,586
純資産合計	2,546,121	3,466,928
負債純資産合計	5,099,640	6,510,003

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	3,940,730	4,667,674
売上原価	2,113,419	2,147,381
売上総利益	1,827,311	2,520,293
通信サービス繰延利益繰入額	2,826	654
通信サービス繰延利益戻入額	48,579	1,912
差引売上総利益	1,873,063	2,521,551
販売費及び一般管理費	1,514,760	1,798,176
営業利益	358,302	723,374
営業外収益		
受取利息	659	385
受取配当金	6	—
有価証券利息	107	90
為替差益	36,529	26,420
その他	2,554	86
営業外収益合計	39,857	26,983
営業外費用		
支払利息	38,536	40,542
持分法による投資損失	1,595	—
その他	6,633	402
営業外費用合計	46,765	40,944
経常利益	351,394	709,413
特別利益		
債務免除益	—	8,410
新株予約権戻入益	253,622	—
関係会社株式売却益	—	50,438
特別利益合計	253,622	58,848
特別損失		
訴訟関連損失	82,079	—
訴訟損失引当金繰入額	55,100	21,000
本社移転費用	22,202	—
特別損失合計	159,381	21,000
税金等調整前当期純利益	445,635	747,262
法人税、住民税及び事業税	10,875	75,451
法人税等調整額	149,103	△210,000
法人税等合計	159,979	△134,548
少数株主損益調整前当期純利益	285,656	881,810
当期純利益	285,656	881,810

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	285,656	881,810
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△19,436	△13,425
その他の包括利益合計	△19,436	△13,425
包括利益	266,219	868,384
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	266,219	868,384

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,030,595	394,963	△447,910	△2,191	1,975,455
当期変動額					
新株の発行	1,960	1,960			3,920
当期純利益			285,656		285,656
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,960	1,960	285,656	—	289,576
当期末残高	2,032,555	396,923	△162,254	△2,191	2,265,032

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	241,091	241,091	258,606	2,475,153
当期変動額				
新株の発行				3,920
当期純利益				285,656
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,436	△19,436	△199,172	△218,609
当期変動額合計	△19,436	△19,436	△199,172	70,967
当期末残高	221,655	221,655	59,433	2,546,121

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,032,555	396,923	△162,254	△2,191	2,265,032
当期変動額					
新株の発行	15,635	15,634			31,269
当期純利益			881,810		881,810
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	15,635	15,634	881,810	—	913,080
当期末残高	2,048,190	412,557	719,556	△2,191	3,178,112

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	221,655	221,655	59,433	2,546,121
当期変動額				
新株の発行				31,269
当期純利益				881,810
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,425	△13,425	21,152	7,726
当期変動額合計	△13,425	△13,425	21,152	920,807
当期末残高	208,229	208,229	80,586	3,466,928

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	445,635	747,262
減価償却費	335,252	343,395
受取利息及び受取配当金	△659	△385
有価証券利息	△107	△90
支払利息	38,536	40,542
本社移転費用	22,202	—
持分法による投資損益(△は益)	1,595	—
新株予約権戻入益	△253,622	—
訴訟関連損失	82,079	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△50,438
為替差損益(△は益)	△40,819	△33,531
売上債権の増減額(△は増加)	△219,130	△341,232
たな卸資産の増減額(△は増加)	161,324	△125,937
仕入債務の増減額(△は減少)	△95,548	153,425
未収入金の増減額(△は増加)	△32,451	△194,332
前受収益の増減額(△は減少)	△107,618	△49,359
未払又は未収消費税等の増減額	△31,448	62,028
通信サービス繰延利益額の増減額(△は減少)	△45,752	△1,258
その他	116,858	△50,237
小計	376,324	499,850
利息及び配当金の受取額	767	476
利息の支払額	△10,973	△13,387
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,267	△13,540
本社移転費用の支出	△9,907	—
訴訟関連損失の支払額	△82,079	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	269,864	473,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△80,923	△79,846
無形固定資産の取得による支出	△212,525	△321,357
定期預金の払戻による収入	80,000	—
関係会社株式の売却による収入	—	50,438
敷金及び保証金の差入による支出	△112,501	△3,376
敷金及び保証金の回収による収入	21,217	304
貸付金の回収による収入	12,715	—
その他	313	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△291,705	△353,849
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△68,330	△185,333
長期借入れによる収入	200,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△22,230	△115,060
株式の発行による収入	3,920	29,320
新株予約権の発行による収入	781	9,453
リース債務の返済による支出	△66,284	△45,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,857	393,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,506	5,200
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,522	518,082
現金及び現金同等物の期首残高	2,135,198	2,168,721
現金及び現金同等物の期末残高	2,168,721	2,686,804

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

JCI US Inc.

Contour Networks Inc.

Computer and Communication Technologies Inc.

Arxceo Corporation

コントゥアー・ネットワークス・ジャパン株式会社

上記のうち、JCI US Inc. は、当連結会計年度において設立したため、連結の範囲に含んでいます。

## 2. 持分法の適用に関する事項

丸紅無線通信株式会社は、株式売却のため、持分法適用の範囲から除外しています。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

ロ たな卸資産

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）

定額法

その他の有形固定資産

定率法

なお、主要な耐用年数は次のとおりです。

建物 10～15年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 5～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

見込有効期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

なお、主要な耐用年数は次のとおりです。

商標権 10年

特許権 8年



ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定率法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しています。

ロ 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しています。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

通信時間付モバイルツールであるbモバイルと機器組込型通信ソリューションの通信電池については、商品売上額を通信端末部分と通信料部分に合理的に区分することが困難なため、通信端末と通信料とを区別することなく一括で出荷時に売上に計上し、この売上高から通信端末の売上原価を控除して計算される売上総利益金額を見積利用期間にわたって計上するために、通信サービス繰延利益額に繰り延べる方法によっています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物は、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「訴訟関連損失」に表示していた137,179千円は、「訴訟関連損失」82,079千円、「訴訟損失引当金繰入額」55,100千円として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「訴訟関連損失」に表示していた137,179千円は、「訴訟関連損失」82,079千円、「その他」55,100千円として組み替えています。

この結果、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」が61,758千円から116,858千円に変更になりました。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、移動体通信分野の各種サービスを開発・運用し、顧客に販売・提供する事業を行っています。

当社は、国内子会社1社とともに主として国内の顧客に対するサービス提供を行う事業会社としての機能と、グループの戦略決定やグループ全体のバックオフィス業務の一部を担う機能を有しています。一方、米国では、米国子会社2社が当社の決定した戦略に基づき、主として米国の顧客に対してサービスを提供する機能を有しています。その他、米国子会社2社は、米国事業の統括及びグループ全体にかかわる研究開発活動などの本社機能の一部を有しています。

当社の報告セグメントは各社の事業拠点を基礎とし、当社及び国内子会社1社を「日本事業」、米国子会社2社を「米国事業」とした上で、当社の一部費用及び米国子会社2社の費用を全社費用としています。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいています。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	日本事業	米国事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,635,531	305,198	3,940,730
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,635,531	305,198	3,940,730
セグメント利益又は損失(△)	1,129,557	△26,707	1,102,849
セグメント資産	4,559,842	185,942	4,745,784
その他の項目			
減価償却費	316,130	15,176	331,306
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	568,944	17,636	586,580

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	日本事業	米国事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	4,305,815	361,858	4,667,674
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	4,305,815	361,858	4,667,674
セグメント利益又は損失(△)	1,724,166	△61,573	1,662,593
セグメント資産	5,812,456	184,109	5,996,566
その他の項目			
減価償却費	294,736	3,926	298,662
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	228,174	16,552	244,726

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,940,730	4,667,674
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	3,940,730	4,667,674

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,102,849	1,662,593
全社費用（注）	△767,981	△967,367
調整額（セグメント間取引消去等）	23,433	28,148
連結財務諸表の営業利益	358,302	723,374

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,745,784	5,996,566
全社資産（注）	353,856	513,437
連結財務諸表の資産合計	5,099,640	6,510,003

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	331,306	298,662	3,945	44,732	335,252	343,395
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	586,580	244,726	49,797	123,854	636,377	368,581

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
1株当たり純資産額	18.51円	25.10円
1株当たり当期純利益金額	2.12円	6.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2.11円	6.33円

(注) 1. 当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っています。これに伴い、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しています。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益 (千円)	285,656	881,810
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	285,656	881,810
普通株式の期中平均株式数 (株)	134,313,488	134,521,049
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	8,694
普通株式増加数 (株)	538,549	6,022,233
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>ストックオプションで次の決議日のもの</p> <p>取締役会決議日 平成25年 2月 4日 普通株式 11,010,500株</p> <p>新株予約権付社債で次の決議日のもの</p> <p>取締役会決議日 平成19年12月 6日 普通株式 1,600,000株 平成20年 5月12日 普通株式 1,000,000株</p> <p>なお、以下は当連結会計年度において、付与者からの権利放棄等により消滅しています。</p> <p>ストックオプションで次の決議日のもの</p> <p>株主総会決議日 平成17年 6月29日 普通株式 0株</p> <p>取締役会決議日 平成20年 5月16日 普通株式 0株 平成21年 5月14日及び25日 普通株式 0株 平成23年 5月12日 普通株式 0株 平成23年 6月21日 普通株式 0株</p>	<p>新株予約権付社債で次の決議日のもの</p> <p>取締役会決議日 平成20年 5月12日 普通株式 1,000,000株</p>

(重要な後発事象)

当連結会計年度  
(自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日)

## (単元株制度の採用及び株式分割)

当社は、平成25年6月25日開催の第17回定時株主総会決議及び平成26年2月4日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日をもって、100株を1単元とする単元株制度を採用するとともに、1株を100株に分割する株式分割を行いました。これにより、平成26年4月1日をもって、発行可能株式数は435,000,000株、発行済株式の総数は134,903,000株となっています。なお、単元株制度の採用及び株式分割による、実質的な投資単位の変更はありません。

なお、1株当たり情報に及ぼす影響については「1株当たり情報」に記載しています。

## (子会社の設立)

当社は、平成26年5月7日に下記のとおり子会社を設立しました(株式会社設立登記を申請中です)。

## (1) 設立の目的

当社は日本におけるMVNO市場が成長期に入ったことを見定め、今後さらに等比級数的に成長することが見込まれるMVNO市場への対応力を強化するため、当社が展開する事業における受注・出荷・回線開通等のオペレーション業務等を担う新会社を設立しました。

## (2) 子会社の概要

①名称	クルーシステム株式会社
②本店所在地	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
③代表者	代表取締役社長 片山 美紀
④事業内容	電気通信事業にかかるオペレーション業務の受託
⑤資本金	150百万円
⑥出資比率	当社100%